



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL https://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-3575-6094
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	259,038	5.7	13,537	△28.7	13,595	△27.2	11,112	△15.0
2022年3月期第3四半期	245,145	△6.8	18,981	△4.0	18,674	2.0	13,070	4.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 12,993百万円(5.3%) 2022年3月期第3四半期 12,342百万円(△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	68.14	—
2022年3月期第3四半期	72.06	72.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	315,579	139,087	43.8
2022年3月期	295,332	141,682	47.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 138,225百万円 2022年3月期 140,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,000	10.8	23,200	△12.8	23,100	△10.6	17,700	0.2	109.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社(社名) 、 除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	181,021,197株	2022年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	22,487,720株	2022年3月期	12,050,920株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	163,084,302株	2022年3月期3Q	181,394,873株

役員報酬BIP信託が所有する628,754株及び株式付与ESOP信託が所有する706,400株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) 四半期個別貸借対照表	11
(2) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	13
4. 補足情報	14
(1) 2023年3月期 第3四半期累計期間実績及び通期見通し	14
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに持ち直してきました。

今後についても、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は回復基調が継続しました。一方で、資材価格等の高騰の影響は続いており、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,590億円（前年同四半期2,451億円、前年同四半期比5.7%の増加）、営業利益135億円（前年同四半期189億円、前年同四半期比28.7%の減少）、経常利益135億円（前年同四半期186億円、前年同四半期比27.2%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億円（前年同四半期130億円、前年同四半期比15.0%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は609億円（前年同四半期比4.7%の減少）、完成工事高は971億円（前年同四半期比0.1%の増加）、営業利益は118億円（前年同四半期比4.0%の減少）となりました。

（建築事業）

受注高は2,099億円（前年同四半期比90.7%の増加）、完成工事高は1,408億円（前年同四半期比11.6%の増加）、営業利益は54億円（前年同四半期比36.2%の減少）となりました。

（グループ事業）

売上高は176億円（前年同四半期比3.9%の減少）、営業利益は4億円（前年同四半期比74.8%の減少）となりました。

（その他）

売上高は34億円（前年同四半期比3.0%の減少）、営業利益は3億円（前年同四半期比25.3%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等が増加し、負債の部では未成工事受入金などが増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より202億円増加し3,155億円となり、負債は、前連結会計年度末より228億円増加し1,764億円となりました。純資産は、自己株式の取得などにより前連結会計年度末より25億円減少し1,390億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点で2022年11月8日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,080	61,616
受取手形・完成工事未収入金等	140,431	150,506
未成工事支出金	4,075	4,549
その他の棚卸資産	7,930	9,406
その他	9,567	17,578
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	228,070	243,642
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,852	15,759
その他（純額）	14,334	15,412
有形固定資産合計	30,186	31,172
無形固定資産		
1,542	1,542	1,531
投資その他の資産		
投資有価証券	20,960	25,055
繰延税金資産	7,091	6,674
その他	7,482	7,940
貸倒引当金	△1	△436
投資その他の資産合計	35,532	39,233
固定資産合計	67,262	71,937
資産合計	295,332	315,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	47,134	44,836
短期借入金	16,676	30,997
1年内償還予定の社債	237	182
未成工事受入金	18,237	38,032
預り金	34,038	31,602
完成工事補償引当金	1,442	1,560
賞与引当金	2,690	699
工事損失引当金	595	668
火災損害等損失引当金	3,921	—
その他	15,415	12,861
流動負債合計	140,388	161,440
固定負債		
社債	162	71
長期借入金	7,640	9,262
繰延税金負債	37	35
退職給付に係る負債	3,816	3,824
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	162	213
従業員株式給付引当金	—	400
その他	1,302	1,104
固定負債合計	13,261	15,051
負債合計	153,650	176,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,058	17,058
利益剰余金	114,124	118,580
自己株式	△10,422	△19,352
株主資本合計	137,766	133,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,996	4,014
繰延ヘッジ損益	△345	272
為替換算調整勘定	85	249
退職給付に係る調整累計額	417	396
その他の包括利益累計額合計	3,154	4,933
非支配株主持分	761	862
純資産合計	141,682	139,087
負債純資産合計	295,332	315,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	227,195	242,610
その他の事業売上高	17,949	16,427
売上高合計	245,145	259,038
売上原価		
完成工事原価	195,946	214,247
その他の事業売上原価	15,165	14,999
売上原価合計	211,112	229,246
売上総利益		
完成工事総利益	31,248	28,363
その他の事業総利益	2,784	1,428
売上総利益合計	34,032	29,791
販売費及び一般管理費	15,051	16,254
営業利益	18,981	13,537
営業外収益		
受取配当金	140	195
為替差益	—	230
受取遅延損害金	166	—
債務消滅益	147	—
その他	123	221
営業外収益合計	578	647
営業外費用		
支払利息	236	244
持分法による投資損失	—	37
支払手数料	149	175
為替差損	141	—
その他	357	132
営業外費用合計	884	589
経常利益	18,674	13,595

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	—	2,700
火災損害等損失引当金戻入額	—	305
補助金収入	—	94
固定資産売却益	—	16
投資有価証券売却益	221	179
特別利益合計	221	3,296
特別損失		
火災損害等損失	20	—
固定資産圧縮損	—	90
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	12	64
投資有価証券評価損	24	—
本社移転費用	—	338
訴訟関連損失	18	2
特別損失合計	94	496
税金等調整前四半期純利益	18,801	16,395
法人税等	5,729	5,286
四半期純利益	13,072	11,109
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,070	11,112

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,072	11,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	1,017
為替換算調整勘定	△22	269
退職給付に係る調整額	36	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	—	618
その他の包括利益合計	△730	1,884
四半期包括利益	12,342	12,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,361	12,890
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,740,100株の取得を行っています。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が8,306百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が19,352百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役員及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末452百万円及び639,519株、当第3四半期連結会計期間末445百万円及び628,754株です。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入することを決議しました。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 会計処理

株式交付規定に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する従業員株式給付引当金を計上しています。

(3) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、629百万円及び706,400株です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,993	126,256	18,343	241,593	3,551	245,145	—	245,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	41,028	41,028	11	41,040	△41,040	—
計	96,993	126,257	59,372	282,622	3,562	286,185	△41,040	245,145
セグメント利益	12,295	8,569	1,917	22,782	426	23,208	△4,227	18,981

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,227百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,243百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	97,123	140,840	17,627	255,592	3,446	259,038	—	259,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	44,648	44,667	12	44,679	△44,679	—
計	97,123	140,859	62,276	300,259	3,458	303,718	△44,679	259,038
セグメント利益	11,800	5,468	482	17,751	318	18,069	△4,531	13,537

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,531百万円には、セグメント間取引消去及びその他27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,559百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,845	51,655
受取手形・完成工事未収入金等	139,294	149,615
未成工事支出金	4,420	4,632
その他の棚卸資産	1,410	1,765
その他	8,953	16,451
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	210,910	224,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,979	12,977
その他（純額）	10,821	12,221
有形固定資産合計	23,800	25,198
無形固定資産		
投資その他の資産	1,285	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	23,359	27,464
繰延税金資産	6,638	6,191
その他	9,126	8,948
貸倒引当金	△1	△436
投資その他の資産合計	39,123	42,167
固定資産合計	64,209	68,629
資産合計	275,120	292,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	48,743	45,533
短期借入金	16,590	30,911
1年内償還予定の社債	237	182
未成工事受入金	17,599	37,075
完成工事補償引当金	1,440	1,557
賞与引当金	2,567	655
工事損失引当金	594	667
火災損害等損失引当金	3,921	—
その他	40,949	34,909
流動負債合計	132,644	151,492
固定負債		
社債	162	71
長期借入金	7,254	8,940
退職給付引当金	2,989	3,031
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	162	213
従業員株式給付引当金	—	400
その他	1,036	1,073
固定負債合計	11,744	13,869
負債合計	144,389	165,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,123	17,123
利益剰余金	104,058	108,606
自己株式	△10,422	△19,352
株主資本合計	127,765	123,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,965	3,989
評価・換算差額等合計	2,965	3,989
純資産合計	130,730	127,373
負債純資産合計	275,120	292,735

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	223,855	238,252
その他の事業売上高	3,562	3,458
売上高合計	227,417	241,711
売上原価		
完成工事原価	193,327	210,549
その他の事業売上原価	3,092	3,083
売上原価合計	196,420	213,632
売上総利益		
完成工事総利益	30,527	27,703
その他の事業総利益	469	375
売上総利益合計	30,996	28,078
販売費及び一般管理費	13,859	15,003
営業利益	17,136	13,074
営業外収益	852	968
営業外費用	858	526
経常利益	17,130	13,517
特別利益	221	3,199
特別損失	74	398
税引前四半期純利益	17,277	16,317
法人税等	5,156	5,113
四半期純利益	12,120	11,204

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2023年3月期 第3四半期累計期間実績及び通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目		前第3四半期 累計期間実績 (2021年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2022年12月)	前期実績 (2022年3月)	当期業績予想 (2022年11月公表)
受注高	土木工事	63,924	60,933	122,593	125,000
	建築工事	110,104	209,971	187,250	230,000
	受注高計	174,029	270,904	309,843	355,000
完工高	土木工事	97,597	97,393	132,264	135,000
	建築工事	126,257	140,859	178,526	210,000
	完工高計	223,855	238,252	310,790	345,000
完工総利益	土木工事	16,626 (17.0%)	16,584 (17.0%)	21,467 (16.2%)	22,700 (16.8%)
	建築工事	13,901 (11.0%)	11,118 (7.9%)	20,622 (11.6%)	18,000 (8.6%)
	完成工事 総利益計	30,527 (13.6%)	27,703 (11.6%)	42,090 (13.5%)	40,700 (11.8%)

総売上高	227,417	241,711	315,867	353,000
売上総利益	30,996 (13.6%)	28,078 (11.6%)	42,744 (13.5%)	41,500 (11.8%)
販売費及び一般管理費	13,859	15,003	18,629	19,700
営業利益	17,136 (7.5%)	13,074 (5.4%)	24,114 (7.6%)	21,800 (6.2%)
営業外収支 (金融収支)	△6 (202)	442 (336)	△174 (275)	300 (300)
経常利益	17,130 (7.5%)	13,517 (5.6%)	23,939 (7.6%)	22,100 (6.3%)
特別損益戻	147	2,800	△422	2,600
税引前当期(四半期)純利益	17,277 (7.6%)	16,317 (6.8%)	23,517 (7.4%)	24,700 (7.0%)
税金費用	5,156	5,113	6,958	7,500
当期(四半期)純利益	12,120 (5.3%)	11,204 (4.6%)	16,558 (5.2%)	17,200 (4.9%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第3四半期 累計期間実績 (2021年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2022年12月)	前期実績 (2022年3月)	当期業績予想 (2022年11月公表)
総売上高	245,145	259,038	340,293	377,000
販売費及び一般管理費	15,051	16,254	20,261	21,400
営業利益	18,981 (7.7%)	13,537 (5.2%)	26,600 (7.8%)	23,200 (6.2%)
経常利益	18,674 (7.6%)	13,595 (5.2%)	25,838 (7.6%)	23,100 (6.1%)
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	13,070 (5.3%)	11,112 (4.3%)	17,671 (5.2%)	17,700 (4.7%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減		前期実績 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	46,486	[73.0]	29,693	[51.8]	△16,793	△36.1	80,672	[65.9]
	民間	17,188	[27.0]	27,587	[48.2]	10,398	60.5	41,760	[34.1]
	計	63,674	36.6	57,280	21.1	△6,394	△10.0	122,432	39.5
国内建築	官公庁	17,129	[17.0]	62,989	[33.6]	45,859	267.7	29,467	[16.9]
	民間	83,927	[83.0]	124,231	[66.4]	40,303	48.0	145,009	[83.1]
	計	101,057	58.1	187,220	69.1	86,163	85.3	174,476	56.3
国内合計	官公庁	63,615	[38.6]	92,682	[37.9]	29,066	45.7	110,139	[37.1]
	民間	101,116	[61.4]	151,818	[62.1]	50,702	50.1	186,770	[62.9]
	計	164,731	94.7	244,501	90.3	79,769	48.4	296,909	95.8
海外工事	土木	250	[2.7]	3,652	[13.8]	3,402	1,360.2	160	[1.2]
	建築	9,047	[97.3]	22,750	[86.2]	13,703	151.5	12,773	[98.8]
	計	9,297	5.3	26,403	9.7	17,105	184.0	12,933	4.2
合計	土木	63,924	[36.7]	60,933	[22.5]	△2,991	△4.7	122,593	[39.6]
	建築	110,104	[63.3]	209,971	[77.5]	99,866	90.7	187,250	[60.4]
	計	174,029	100.0	270,904	100.0	96,875	55.7	309,843	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減		前期実績 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	57,076	[61.9]	56,841	[62.4]	△235	△0.4	76,435	[61.3]
	民間	35,067	[38.1]	34,300	[37.6]	△766	△2.2	48,200	[38.7]
	計	92,143	41.2	91,141	38.3	△1,002	△1.1	124,636	40.1
国内建築	官公庁	19,943	[16.3]	21,025	[16.7]	1,082	5.4	26,661	[15.6]
	民間	102,090	[83.7]	105,100	[83.3]	3,010	2.9	144,758	[84.4]
	計	122,033	54.5	126,126	52.9	4,092	3.4	171,420	55.2
国内合計	官公庁	77,020	[36.0]	77,867	[35.8]	846	1.1	103,097	[34.8]
	民間	137,157	[64.0]	139,400	[64.2]	2,243	1.6	192,959	[65.2]
	計	214,177	95.7	217,267	91.2	3,090	1.4	296,057	95.3
海外工事	土木	5,453	[56.4]	6,251	[29.8]	797	14.6	7,627	[51.8]
	建築	4,223	[43.6]	14,732	[70.2]	10,509	248.9	7,106	[48.2]
	計	9,677	4.3	20,984	8.8	11,307	116.8	14,733	4.7
合計	土木	97,597	[43.6]	97,393	[40.9]	△204	△0.2	132,264	[42.6]
	建築	126,257	[56.4]	140,859	[59.1]	14,602	11.6	178,526	[57.4]
	計	223,855	100.0	238,252	100.0	14,397	6.4	310,790	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減		前期実績 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	129,186	[45.6]	116,865	[42.4]	△12,320	△9.5	144,013	[46.5]
	民間	154,028	[54.4]	158,754	[57.6]	4,725	3.1	165,466	[53.5]
	計	283,215	60.3	275,619	49.9	△7,595	△2.7	309,480	59.7
国内建築	官公庁	41,658	[25.5]	89,240	[35.9]	47,582	114.2	47,277	[25.2]
	民間	121,878	[74.5]	159,422	[64.1]	37,544	30.8	140,291	[74.8]
	計	163,536	34.8	248,663	45.0	85,127	52.1	187,569	36.2
国内合計	官公庁	170,844	[38.2]	206,106	[39.3]	35,261	20.6	191,291	[38.5]
	民間	275,906	[61.8]	318,176	[60.7]	42,269	15.3	305,758	[61.5]
	計	446,751	95.2	524,283	95.0	77,531	17.4	497,049	95.8
海外工事	土木	12,787	[56.2]	8,150	[29.3]	△4,637	△36.3	10,664	[49.3]
	建築	9,961	[43.8]	19,637	[70.7]	9,676	97.1	10,969	[50.7]
	計	22,748	4.8	27,787	5.0	5,039	22.2	21,633	4.2
合計	土木	296,002	[63.0]	283,770	[51.4]	△12,232	△4.1	320,144	[61.7]
	建築	173,497	[37.0]	268,300	[48.6]	94,803	54.6	198,538	[38.3]
	計	469,500	100.0	552,071	100.0	82,570	17.6	518,683	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		増減		前期実績 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額			
その他の事業	3,562	3,458	△103	△2.9	5,077			